

○後藤守議長 次，4番深谷渉議員の発言を許します。

〔4番 深谷渉議員 登壇〕

○4番（深谷渉議員） 4番公明党の深谷渉でございます。ただいま議長より発言のお許しをいただきましたので，通告に従いまして質問いたします。

初めに，通学路の安全対策についてでございます。

緊急合同点検の取り組み状況について伺います。昨年，登校中児童の一連の交通事故を受け，通学路における交通安全の確保に向けた緊急合同点検が実施されました。私は，昨年6月の定例会で，本市としてこの緊急合同点検についてどのような計画で実施されるのかお伺いいたしました。その取り組み状況の取りまとめが国交省のホームページで発表になっております。

茨城県の取り組み状況を見ますと，実施校は570校で，点検実施箇所は2,067カ所，そのうち対策必要箇所は1,890カ所でありました。本市の点検学校数は14校，つまり全小学校で行われております。点検箇所数30カ所，そのうち対策必要箇所は29カ所でありました。そこで，それぞれの学校の対策必要箇所の数やどのような対策が必要であったのか，また，それらの対策の管理者をお伺いいたします。

そして，この取りまとめの発表では，点検により通学路の安全対策必要箇所及び対策内容を示した箇所図及び箇所一覧表を作成し，ホームページ等で公表している自治体の状況も示されております。全国で782市町村が公表し，公表率48%，県内では16市町村で公表率が41%でございます。本市では，この対策箇所図等の公表は現在されておられません。公表される予定があるのかどうかお伺いいたします。また，ないとすればその理由をお聞かせください。

続きまして，「防災・安全交付金」についてでございます。

10.3兆円の緊急経済対策を盛り込んだ13兆1,000億円の2012年度の補正予算が先月26日に成立いたしました。今回の補正予算は大胆な金融政策，機動的な財政政策，そして民間投資を喚起する成長戦略の「3本の矢」により，デフレを克服し，国民の雇用や所得の拡大を目指す対策の第1段であります。速やかな執行で景気を下支えし，日本経済の再生につなげ，今の政府に対する大きな期待を信頼にかえてもらいたいと念願するところであります。本市としても国の施策を十二分に活用し，住みやすい常陸太田市の構築をお願いいたします。

この補正予算並びに平成25年度当初予算案には，「防災・安全交付金」が新たに計上されております。この交付金は自治体が管理する社会インフラの総点検や維持補修，更新などを進めるためのものであり，通学路の安全対策も支援できます。当然ながら，交付金事業は各自治体が計画を立てて国に申請しなければ活用できません。本市としても今回の通学路緊急合同点検の対策必要箇所の改善計画ができるのであれば，この交付金を利用して児童の安全を早急に図ってほしいと考えますが，ご所見をお伺いいたします。

また，緊急合同点検による対策必要箇所数29カ所の改善計画についてであります。一貫して進捗状況を把握できるよう，教育委員会なりが1所管課で管理していただきたいと考えておりますが，ご所見をあわせて伺います。

続きまして，小規模社会福祉施設の安全対策についてでございます。

本市の小規模社会福祉施設の現状についてお伺いいたします。今年の2月8日、4人が死亡した長崎市の認知症グループホームの火災では、スプリンクラーなどの消火設備の不備や狭い立地だったことなどが被害を拡大させました。当施設は防火扉の不備など行政指導を受けていましたが改善措置を講じていませんでした。施設へのスプリンクラー設置が義務となる延べ床面積275平方メートルをわずかに下回り、火災の夜も職員が一人おり、国の基準を最低限守っていた形でありました。しかし防火体制の改善を怠ったことや施設外の階に入居者らしい人を住まわせたことなどもわかっており、違法施設との疑いが強く、施設側の責任が問われなければならない事故でありました。しかし同時に、基準づくりや監督などを担う政治、行政側にも安全確保に最善を尽くした対策だったのかを考えなければなりません。

同じ長崎県で平成18年1月、グループホームで深夜火災が発生し、入居者7人が亡くなるという惨事がありました。これを受けて平成19年6月消防法施行令が一部改正になり、21年4月1日に施行されました。本市の小規模社会福祉施設について、改正法令に従い、消防用設備等の設備状況についてお伺いいたします。

続きまして、リコール情報についてお伺いいたします。洗濯機・冷蔵庫・電気ストーブ・自転車・介護ベッド、メーカーが危険だから知らせてほしいと探しまわっているリコール製品が身近なところにある可能性が高いと考えさせられました。先ほどの長崎市の認知症グループホームの火災では、1999年1月にリコールの対象となっていた加湿器が火元である可能性が強いとして、製造企業の社長が謝罪会見を行いました。この加湿器は5,500台以上がまだ未回収だそうです。

発火したりけがをしたりするおそれがあるリコール対象製品による重大事故は、消費者庁の調べでは、2007年以降毎年100件以上発生し、一昨年は125件に上っております。消費者庁リコールサイトでは、現在リコールされている製品の情報が千数百件掲載されております。洗濯機や自転車など、製品の種類やメーカー名を打ちこんで検索すれば、リコール対象製品の情報を見つけることができます。また、登録すれば情報提供のメールサービスもあります。しかし、こうしたサイトがあまり知られておらず、リコール情報が消費者に届いていないのが現状であります。メーカー、販売店、自治体、そして町内会など、リコール情報を多角的に発信し、事故を防がなければならないと考えます。本市としてどのような対策を考えているのかご所見をお伺いいたします。

また、福祉施設の指導でございますけれども、発火したり、けがをしたりするおそれがあるリコール対象製品に関しては、消防関係者においてもその情報には敏感になり、福祉施設への査察に入った際にその情報を提供したり、場合によっては責任者へ実際に確認を促すなど指導の徹底が必要であると考えますが、あわせてご所見をお伺いいたします。

3番目に、胃がん検診についてお伺いいたします。

胃がんとピロリ菌についてであります。胃がんを引き起こすとされる細菌、ヘリコバクター・ピロリ——通称ピロリ菌と言われております——が原因の慢性胃炎の除菌治療に、今年の2月21日から健康保険が適用されました。公明党は松あきら副代表や国会議員であり医学博士である秋

野議員などが中心になり、政府に質問主意書の提出や保険適用を求める100万人の署名運動を展開し、政府に声を届けてまいりました。

これまでピロリ菌除菌の保険適用は、症状が進んだ胃潰瘍や十二指腸潰瘍などにしか認められていませんでした。日本人のピロリ菌感染者は3,500万人に上るとされており、しかも50歳以上の日本人の45%前後がピロリ菌に感染しているとされ、ピロリ菌が胃がんの発がん因子であることがわかってきております。今回の保険適用により、胃炎段階から除菌することで胃がん予防につながると大きく期待されております。検診では血液検査や呼気検査などでピロリ菌への感染を調べ、内視鏡で胃炎が確認されれば患者は1週間程度薬を服用することで除菌治療を行うことができます。

私は昨年、「日本胃がん予知・診断・治療研究機構」理事で、元目黒区の健康推進部長の伊藤先生の研究の成果を踏まえた説得力ある講演を伺いました。ピロリ菌感染のない人から胃がんが発生することはごくまれだそうです。また、感染によって胃粘膜の委縮が進むほど胃がんは発生しやすくなります。胃がんABCリスク検査とは、このピロリ菌感染の有無の検査と胃粘膜の委縮程度を測定するペプシノゲン検査、この2つを組み合わせることで被験者が胃がんになりやすい状態かどうかをAからDの4群に分類する検査方法であります。これは血液による簡便な検査で分類ができます。この胃がんABCリスク検査の認識について執行部にお伺いいたします。

続きまして、成人健診への胃がんABCリスク検査の導入について伺います。ピロリ菌が胃がんの原因であることを国も認め始めました。胃がん検診は長年バリウムを飲みレントゲン撮影を行う方法でした。しかし、この検査方法はわずらわしさと苦痛が伴い、高齢者の負担が大きく、バリウムの誤飲事故なども発生しております。そして胃がんの発見率も余り高いとは言われませんでした。この胃がん検診とは別に、成人健診の中の特定健診に胃がんABCリスク検査を導入することによって、精密検査の必要な高リスク者が簡単に絞り込まれ、精密検査を受診してもらうことにより胃がん検診受診率を向上させ、市民の命を早い段階で守ることができます。

40歳以上の人に一律に毎年放射線を被曝させる胃がんバリウム検査は、胃がんリスクの低い人にはそれを超える利益はありません。市民は血液検査で自分の胃の健康状態を知って、計画的に検診を行うことで毎年の胃のバリウム検査の苦痛から解放されます。胃がんABCリスク検査を特定健診に導入することについてのご所見をお伺いいたします。

最後、3ワクチンと妊婦健診助成についてお伺いいたします。

子宮頸がんワクチン・ヒブワクチン、そして肺炎球菌ワクチンについてであります。国と地方で推進してきた子宮頸がんを予防するワクチン、そして乳幼児の細菌性髄膜炎を予防するインフルエンザ菌b型、いわゆるヒブワクチン、そしてまた肺炎球菌ワクチンの3種類が今年4月から新たに定期接種されることになりました。これは1月27日に、総務・財務・厚生労働の3大臣が年少扶養控除などの見直しに伴う地方財政の増収分の用途について合意し、実現の運びとなりました。今まで厚生労働省が基金を作り費用の一部を助成してきましたが、自治体によって実施の差がありました。そこで厚生労働省は予防接種法改正を通常国会に提出し、これら3ワクチンを定期接種に追加することを決めました。これで従来の時限的措置から恒久的な制度となるほか、

費用も国が9割まで負担することになります。定期接種化の意義と本市の対応についてご所見をお伺いいたします。

続きまして、妊婦健診の公費助成も従来は補正予算で基金事業の延長を繰り返してまいりましたが、平成25年度以降は恒久的な仕組みへと移行することになりました。住んでいる地域にかかわらず、安心して子どもを産み育てられる社会へ大きく前進したと考えますが、妊婦健診の助成が恒久的制度になったその意義と本市の対応についてご所見を伺います。

以上で私の1回目の一般質問を終わります。ご答弁よろしくお願ひいたします。

○後藤守議長 答弁を求めます。教育長。

〔中原一博教育長 登壇〕

○中原一博教育長 通学路の安全対策についてのご質問の中で、緊急合同点検の取り組み状況について、まず、点検学校数と点検箇所数、対策必要箇所数についてお答えいたします。

通学路の緊急合同点検は、文部科学省、国土交通省及び警察庁の3省庁が定めた通学路における緊急合同点検実施要領に基づき、全ての小学校を対象に行いましたが、本市ではより児童生徒の安全を確保する見地から中学校も対象に含めたところでございます。

本市の緊急合同点検は、8月1日、2日、6日、7日の4日間にわたって、小中学校、保護者代表、常陸太田工事事務所、太田警察署、市建設課、市教育委員会等の関係者参加のもとに実施いたしました。実施に当たりましては、まず、学校と保護者による通学路点検により、危険箇所を抽出し、個別の状況を勘案しながらさらに絞り込んで点検箇所を決定しております。

小学校に限って具体的に申し上げますと、学校と保護者の通学路点検では、50カ所が危険箇所として抽出されましたが、この中には坂道への横断歩道の設置や、既に信号機のある近くに新たな信号機を設置するなど、現実的に実現が難しい箇所、また、道路管理者等と既に協議を行っていた箇所などを除く計30カ所について合同で点検を実施しております。

合同点検の結果、対策が必要と判断されたのは29カ所で、学校別で多いのは郡戸小学校が4カ所、ついで西小沢小学校、佐竹小学校がそれぞれ3カ所などとなっております。対策の内容といたしましては、歩道等の整備が最も多く9カ所、次いで通学路であることを示す表示板の設置が5カ所、その他横断歩道、ガードレール、路側帯、信号機、カーブミラー、防護柵等の設置や除草などがございます。これらを整備するに当たっては、市道、国道、県道、信号機等がありますので、管理者別に見ますと市関係が12カ所、県関係が10カ所、警察関係が7カ所となっております。

次に、今度の対策必要箇所の改善計画についてのご質問にお答えいたします。対策が必要な29カ所のうち3カ所につきましては既に整備が完了し、さらに今年度中に1カ所の整備が予定されており、来年度は15カ所の整備が計画されております。残る10カ所につきましては、引き続き関係機関とともに課題等の解決を図りながら改善に努めてまいります。今後とも教育委員会が危険があると認められる箇所の把握や、関係機関への改善要望等を行い、その進捗状況等を踏まえるとともに、ご協力をいただきながら児童生徒の通学路の安全確保を図ってまいりたいと考えております。

○後藤守議長 建設部長。

〔鈴木典夫建設部長 登壇〕

○鈴木典夫建設部長 緊急合同点検の取り組み状況で、公表しなかった理由についてでございます。現在、常陸太田工事事務所、市教育委員会、太田警察署と調整、整理を進めておりまして、今後対策一覧表及び対策箇所図を作成いたしまして、早い時期に公表してまいりたいと考えております。

次に、「防災・安全交付金」で、交付金による対策必要箇所の改善についてでございます。交通安全対策につきましては、現在までも改善しておりました。平成24年度の国の大型補正予算編成の際に交付金が再編成されまして「防災・安全交付金」となりました。それまでは、「社会資本整備総合交付金」により対策必要箇所の整備を進めておりまして、平成20年度からの、路線としましては大里町の市道金4B410号線（南中線）歩道整備工事が本年3月に完成いたします。また、小目町の市道0112号線（小目・川中子線）の歩道整備工事が、平成25年度末完成を目指し、改善工事を進めておるところでございます。

また、「防災・安全交付金」の事業採択に向け、対策必要箇所である市道につきまして、地元から歩道設置の要望がありました1路線については、地元町会長さんと連携をとりながら地元説明会の開催に向けて調整を進めておるところでございます。今後、地元の方々の協力を得ながら「防災・安全交付金」事業での要望をする計画でございます。

また、ガードレール、カーブミラー、標識の設置など、金額的に小規模な改善工事につきましては、「交通安全対策特別交付金」を活用して改善を進めておるところでございます。

今後通学路の児童生徒の安全対策につきましては、「防災・安全交付金」及び「交通安全対策特別交付金」を活用しながら、対策必要箇所の改善を実施してまいりたいと考えております。

○後藤守議長 消防長。

〔福地壽之消防長 登壇〕

○福地壽之消防長 市内の小規模社会福祉施設における消防設備の設置状況についてお答えいたします。

市内の小規模社会福祉施設につきましては、認知症グループホームが8施設ございます。スプリンクラー設備、自動火災報知設備、火災通報装置、消火器などの消防設備につきましては、全ての施設において法令の設置基準に基づき設置されており、今年度の立ち入り検査のときに適正に維持管理されていることを確認しております。また、消防設備の設置が義務づけされていない基準以下の社会福祉施設につきましても、消火器等を自主的に設置するように指導しているところでございます。

続きまして、リコール対象製品に関する福祉施設への指導でございますが、このたび長崎県で発生しましたグループホームの火災では、リコール対象になっていた加湿器から出火した可能性が高いと考えられております。今後、消防本部におきましても、関係部署とリコール関連の情報を共有しながら、立ち入り検査のときに出火の危険性の高い製品の周知や注意喚起を行い、このような火災が発生しないように努めてまいります。

○後藤守議長 市民生活部長。

〔岡部芳雄市民生活部長 登壇〕

○岡部芳雄市民生活部長 リコール情報の取り扱いと市民への情報提供についてのご質問にお答えいたします。

初めに、現在のリコール情報の伝達体制につきましては、消費者行政の所管省庁であります消費者庁において公表されまして、県の担当課を通して各市町村へ情報提供されております。

次に、この情報の提供を受けた当市の対応でございますが、日常使用する生活用品を対象品とするリコール情報につきましては、今回のように市民の生命を脅かすような重大事故を引き起こす可能性があることから、早急に市民に情報を伝え、注意喚起を行うためにも市ホームページへ記事を掲載するとともに、周知用のチラシの窓口等への配置及び市広報紙への掲載などを行いまして広く市民に周知を図り、事故の防止及び市民生活の安全確保に努めてまいりたいと考えております。

○後藤守議長 保健福祉部長。

〔埴信夫保健福祉部長 登壇〕

○埴信夫保健福祉部長 初めに、胃がんとピロリ菌についてのご質問にお答えいたします。

胃がんABCリスク検査は血液検査により行われるもので、ピロリ菌の有無と胃液粘膜の委縮の程度を測定する検査でありまして、直接胃がんを発見する検査ではありません。胃がんのリスク、危険性について分類する検査方法ですが、仮に実施することが可能で身体的負担の少ない検査ですので、一次予防としては実施しやすい検査ではないかと思われまます。しかし、あくまでも胃がんのリスクを分類するだけなので、この検査だけでは直接胃がんを見つけることはできない、そのように認識しております。

次に、成人健診へのABCリスク検査導入についてでございますが、現在、当市では胃がん検診におきましては30歳以上40歳未満の若い方及び40歳以上79歳までの市民を対象に、国及び県の胃がん検診実施指針に基づき、胃部のエックス線検査を集団検診として実施しております。この検査における被曝線量は基準内の線量でありまして、健康に影響を及ぼすものではないこと、また、この検査は胃の粘膜を調べ異常が認められた場合は精密検査を行うことにより、胃がん以外に胃潰瘍や胃ポリープ等の良性の疾病も見つけられる検診であります。

お尋ねのありましたABCリスク検査の導入であります。ABCリスク検査だけでは直接胃がんを見つけることはできませんので、単独の検診として行うことは難しく、また、検診機関で実施できる状況が整っておりませんことから、現時点では特定健診に導入することは難しいと考えているところです。市としましては、引き続き、胃部のエックス線検査を主とした胃がん検診を推進し、受診率向上に努めるとともに、胃がんABCリスク検査の有効性につきましても、どのように活用していけるかを慎重に調査してまいりたいと考えております。

続きまして、ワクチンについてのご質問にお答えいたします。子宮頸がんワクチン・ヒブワクチン・肺炎球菌ワクチンにつきましては、これまで任意予防接種として実施されてきたところですが、厚生労働省の厚生科学審議会感染症分科会予防接種部会からの定期接種へ加えるべきとの

提言に基づきまして、この3ワクチンの予防接種を定期接種化することを盛り込んだ予防接種法改正案が3月1日閣議決定されまして、4月1日から施行される予定となっております。

当市におきましては、この3つの予防接種については、現在でも接種料の個人負担はございませんが、定期接種化されることにより、これまで以上に安心して接種することが可能となるものです。積極的な接種勧奨を実施することにより、広範な感染症予防が図れることから、子どもの健康増進上、一層前進するものと考えております。

次に、妊婦健診についての質問にお答えいたします。これまで、国・県の補助を受けまして、14回の妊婦の健康診査を行ってまいりましたが、平成25年度以降は地方財源を確保し、普通交付税措置を講ずることにより、恒久的な仕組みに移行されることになっております。妊婦の健康管理の充実及び妊娠・出産に関する経済的負担の軽減を図るとともに、安心して妊娠・出産ができる体制を作るためには、公費助成は必要不可欠と考えております。その意味で、恒久的に地方財源が確保されたことは、意義深いものであると認識しております。

当市におきましては、これからも安心・安全に妊娠し、出産できる環境に努めるために、妊娠届け出時の健康相談を始めまして、妊婦教室、未熟児訪問事業等を行うとともに、引き続き14回の妊婦健診の公費助成に取り組んでまいりたいと考えております。

○後藤守議長 深谷議員。

〔4番 深谷渉議員 質問者席へ〕

○4番（深谷渉議員） ただいま丁寧なご答弁、大変ありがとうございました。それでは再質問をいたしたいと思います。

通学路の安全点検についてでございます。市が直接かかわってくるものとして12カ所あったということでありまして。早急に対策をとということでありましてけれども、今後具体的に公表されるということでありまして、市民への周知徹底という意味からも非常に大切だと思っております。地域の皆様にも対策内容の認識を共有していただき取り組むことが重要ですので、周知している自治体では、対策箇所の一覧表及び対策箇所図を公表されております。協働のまちづくりをうたっているわけですから、その公表について早急にとということでありましてけれども、もう少し具体的にめどがわかればご答弁をよろしく願いいたします。

○後藤守議長 答弁を求めます。建設部長。

○鈴木典夫建設部長 お答えいたします。現在、関係機関との調整、整理を進めておりまして、これから対策一覧表、対策箇所図を作成いたしまして、年度明けになります。4月中に公表できるよう努力してまいりたいと思っておりますので、よろしく願いいたします。

○後藤守議長 深谷議員。

○4番（深谷渉議員） ありがとうございます。本年度3月ぐらいまでには思っていたんですけども、検討もあるそうなので、ぜひとも早目に、4月をめどに何とかお願いしたいと思っております。そうすることによって意識も違ってくるのではないかと思います。

要望ですけれども、一貫して教育委員会のほうでしっかりと管理していただいて、もっと早く整備しておけばよかったという後悔のないように、ぜひともよろしく願いしたいと思っております。

続きまして、小規模社会福祉施設の安全対策についてでございます。本市としては、規定は全てクリアされているということで、スプリンクラーを含めた消防施設が全て設置されているということで安心いたしました。やはり問題は、小規模施設以下の施設の対策であります。しっかり指導をしていかれるということでありますので、その点をよろしくお願ひしたいと思います。

ただ、設備をいざというときに十分に活用できなければ意味がございません。そういう意味で防火管理者の設置状況、また、管理者の仕事内容等がどういう状況になっているのかお聞かせ願ひしたいと思います。

○後藤守議長 答弁を求めます。消防長。

○福地壽之消防長 ただいまの防火管理業務についてお答えしたいと思います。

現在、先ほど申しました8施設につきましては、全て防火管理者が選任されておりまして、この防火管理者が消防計画を立案し、避難訓練等を実施しております。なお、この8施設についても全て消防計画を立案しておりまして、避難訓練についても実施されているところでございます。

○後藤守議長 深谷議員。

○4番（深谷渉議員） ありがとうございます。今後とも指導をよろしくお願ひしたいと思います。

リコール情報については、今後ホームページ等で周知を図ったり、チラシの配布をされるということなので、ぜひとも市民への周知が速やかにできるようご努力をお願ひしたいと思います。

続きまして、胃がん検診等についてでございます。高崎市では、このABCリスク検査を導入して実施しております。その概要について具体的にお聞かせいただければと思います。よろしくお願ひします。

○後藤守議長 答弁を求めます。保健福祉部長。

○塙信夫保健福祉部長 先進で実施している自治体ということで高崎市の例をお聞きいたしました。高崎市の検査の取り組み状況であります。高崎市では平成23年度より全国で初めてこの検査を導入したということでもあります。対象としては20歳のときと40歳以降、5年間隔で70歳まで検査をするとしているようであります。1回の検査料が1,500円となりますが、20歳のときは無料、40歳からは500円の個人負担をとっているようであります。

それから、検診自体の内容ですが、20歳のときにはABC検査のみです。40歳以降については、各年齢におけるところで胃部のエックス線検査によるものと併用して実施しているようでございます。

以上です。

○後藤守議長 深谷議員。

○4番（深谷渉議員） ありがとうございます。高崎市ではこのABCリスク検査を導入したところ、胃がんの検診率が非常に伸びているようであります。胃がんの検診率というのは全国的に下がっているのが現状であります。そういう意味で、本市の胃がんの検診率は現時点でどのような状況なのか、何%なのかお伺ひいたします。

○後藤守議長 答弁を求めます。保健福祉部長。



○埜信夫保健福祉部長 本市の検診の状況であります、直近で平成23年度ということですが、対象者2万604人に対して受診者数が1,671人、率にして8.1%になっている状況であります。

○後藤守議長 深谷議員。

○4番(深谷渉議員) ありがとうございます。国としては、がんの検診で50%ということ目標を定めているそうでありますけれども、8.1%というのは非常に心もとない数字であると思えます。現時点で非常に全国的に下がっている、受診率が上がらない理由というのはどのようにお考えになっているのかお伺いしたいと思います。

○後藤守議長 答弁を求めます。保健福祉部長。

○埜信夫保健福祉部長 この検診に関しては、受診率的には例年8%、9%台ということで推移している状況でございます。

1つは、通常の通院の中でかかっている方もいらっしゃる分と、それから、日程等の関係でどうしても検診ができないという環境等々があろうかと思えます。手だてとしては、検診によることの早期発見、早期治療という有効性を前面に押し出しまして、広報活動を行いながら自分自身の体について、きちんと自分で確認をするということでの受診率の向上に努めてまいりたいと考えております。

○後藤守議長 深谷議員。

○4番(深谷渉議員) ありがとうございます。なかなか受診率が上がらないという原因を、先ほどのNPO法人の「胃がん予知・診断・治療研究機構」が全国に1,750の自治体に対してアンケートをとったそうであります。要因の1つが単純でしょうけれども、受診者が受けようという気持ちにならないことがトップで74%。次いで、検査方法がバリウムのエックス線検査に限定されているということが約48%。また、検査方法がバリウムによるエックス線検査——これは集団、個別を問わず限定されているということが原因だということが80%。もう一つがトータルのバリウム検査の問題点について、飲むのが苦手、ローリングが苦手という人が多く、こういった答えが約9割を占めたという回答でありました。

それで、このABC検査について聞いたところ、詳しく知らないという方が約5割、聞いたことはあるという方が19%ぐらいで、ABCリスク検査の検査方法を知らせたところ、ぜひ導入を検討してみたいという自治体が98件あったということでもあります。そういう意味で、受診率向上の1つの手法として、バリウム検査をなくすということではなくて、成人検査の選択肢の1つとしてABCリスク検査の導入をぜひともお願いしたいと考えております。

今年から静岡県藤枝市では、ピロリ菌の胃がんのABCリスク検査を導入するという決断をし、従来の胃がん検診、エックス線バリウム検査を段階的に廃止していくことを決めたそうです。ABCリスク検査は、先ほど答弁があったように胃がんの発見ではありません。あくまでもリスクの検査でありますので、そのリスクによって精密検査に移行させていくといったことでもあります。ですから、非常に簡便な方法でできますので、段階的に廃止することによって今まで市が医療機関に支払っていた委託料もエックス線に比べて約5分の1に減るという試算であるそうです。

今後とも前向きに検討していただきたいと要望いたします。

以上で私の一般質問を終了いたします。